

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	6,376,010	6,853,292	8,946,939
経常利益（千円）	204,392	115,530	337,559
四半期（当期）純利益（千円）	117,009	50,367	193,727
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	123,169	62,664	200,456
純資産額（千円）	1,054,192	1,184,513	1,131,478
総資産額（千円）	4,110,190	4,505,298	4,347,544
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	36.53	15.66	60.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	36.08	15.52	59.74
自己資本比率（％）	25.0	25.6	25.4

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	22.58	10.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社であったエスクローファイナンス株式会社は、同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他の事業>

平成25年3月1日に土木建築工事、造園工事を営む株式会社E-m a（当社持分100%）を新規設立いたしました。また、平成25年5月20日、シンガポール共和国において、ベトナム社会主義共和国等の東南アジア事業会社への投資及び経営管理等を目的とするSOMETHINGHOLDINGS ASIA PTE. LTD. の全株式を譲り受け、ならびに同日に行われた第三者割当増資の全部を引受けて、当社の子会社（当社持分100%）といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) カントリーリスクについて

当社グループは、従来の保証事業に加え、新たな収益基盤の確立を目的として、平成25年度より東南アジアを中心とする海外市場に進出し事業展開を開始いたしました。これらの東南アジア諸国につきましては、所在国における国家統治の体制や宗教、文化、経済、法律、習慣の違いや為替変動リスクなど様々なカントリーリスクが存在しております。

今後、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の不安定化、テロや紛争等の社会的混乱等が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は穏やかに回復を続けました。震災復興関連に加え各種経済対策の効果から公共投資が増加を続け、住宅投資も引き続き堅調に推移しました。企業収益の改善から設備投資は製造業・非製造業共に増加に転じております。個人消費は雇用・所得環境の改善により引き続き底堅く推移しました。

世界経済を巡る不確実性は予断を許さないものの、米国向けの輸出はマクロ経済の回復により自動車関連を中心に増加に転じています。また欧州向けも自動車関連や資本財・部品を中心に下げ止まりの傾向が顕著になっています。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要と消費税引き上げ前の駆け込み需要により、持ち家、分譲住宅の着工件数は共に増加しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と高付加価値のサービスの提供を積極的に行い、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 6,853,292千円（前年同期比 7.5%増）、売上総利益は 1,685,264千円（前年同期比 5.8%増）となりました。

一方で、前年同期以降に子会社にて支店等の新規設置や人員の増加等を行ったことによる人件費等が増加したこと、ならびにベトナム社会主義共和国を中心とする海外市場への進出等のために要した諸経費の増加等に伴い、販売費及び一般管理費も 1,549,960千円（前年同期比 10.1%増）と大幅に増加しました。その結果、営業利益は 135,303千円（前年同期比 26.7%減）、経常利益につきましては 115,530千円（前年同期比 43.5%減）、当第3四半期連結累計期間は四半期純利益 50,367千円（前年同期比 57.0%減）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 6,853,292千円（前年同期比 7.5%増）、売上総利益は1,685,264千円（前年同期比 5.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、需要の一段落に伴い沈下修正工事が大幅に減少したのに加え、DM工法やSMD工法が減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工事・鋼管工事が順調に増加しました。また新規に受注を開始した太陽光関連工事も売上の上積み要因となりました。

しかしながら地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化によりスウェーデン式サウンディング試験が弱含み、新規参入の影響を受けてボーリング試験も微増に留まりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 6,533,385千円（前年同期比 6.5%増）となりました。

② 保証事業

景況感の改善に伴い住宅完成エスクローシステムは若干の増加に留まったものの、好調な住宅着工を背景に地盤総合保証「THE LAND」の売上高は順調に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 144,303千円（前年同期比 10.2%増）となりました。

③ 地盤システム事業

顧客層の拡大と好調な住宅着工件数を背景に、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が堅調に推移しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も上昇しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 99,983千円（前年同期比 48.6%増）となりました。

④ その他の事業

好調な戸建住宅着工と営業努力により、住宅検査受託業務の売上高が大幅に上昇しました。また新規に設立した株式会社E-maの造園工事も売上高の上積みに寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 75,620千円（前年同期比 67.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28,223千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で発行可能株式総数は12,000,000株に変更しております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,222,400	3,222,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株 あります。
計	3,222,400	3,222,400	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)1	3,187,008	3,219,200	—	334,630	—	299,202
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	3,200	3,222,400	230	334,860	230	299,432

- (注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式32,192	32,192	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,192	—	—
総株主の議決権	—	32,192	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,630	1,083,834
受取手形及び売掛金	2,249,087	2,075,797
商品及び製品	3,853	4,338
未成工事支出金	5,372	7,459
原材料及び貯蔵品	18,751	19,848
繰延税金資産	36,948	63,967
その他	297,943	273,398
貸倒引当金	△110,715	△119,536
流動資産合計	3,497,871	3,409,107
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	214,852	237,024
その他	341,660	563,727
有形固定資産合計	556,512	800,751
無形固定資産	64,172	54,487
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	51,001
繰延税金資産	165	—
その他	218,280	215,052
貸倒引当金	△37,489	△25,101
投資その他の資産合計	228,988	240,951
固定資産合計	849,673	1,096,190
資産合計	4,347,544	4,505,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	1,059,576
短期借入金	185,668	139,000
1年内償還予定の社債	99,600	33,200
1年内返済予定の長期借入金	369,042	459,674
未払法人税等	40,538	52,222
未払金	192,625	138,676
リース債務	106,080	165,859
賞与引当金	—	46,198
その他	216,888	162,261
流動負債合計	2,347,535	2,256,667
固定負債		
社債	33,200	—
長期借入金	523,431	593,545
リース債務	285,420	448,153
繰延税金負債	—	305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他	26,478	22,113
固定負債合計	868,530	1,064,117
負債合計	3,216,066	3,320,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,860
資本剰余金	298,627	299,432
利益剰余金	472,906	512,033
株主資本合計	1,105,588	1,146,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	566
為替換算調整勘定	—	6,368
その他の包括利益累計額合計	△234	6,934
少数株主持分	26,124	31,252
純資産合計	1,131,478	1,184,513
負債純資産合計	4,347,544	4,505,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※ 6,376,010	※ 6,853,292
売上原価	4,783,211	5,168,028
売上総利益	1,592,798	1,685,264
販売費及び一般管理費	1,408,222	1,549,960
営業利益	184,575	135,303
営業外収益		
受取利息	1,554	834
受取配当金	38	44
保険解約返戻金	31,418	—
投資事業組合運用益	—	1,697
貸倒引当金戻入額	5,548	—
持分法による投資利益	—	825
その他	6,580	3,377
営業外収益合計	45,139	6,779
営業外費用		
支払利息	22,518	23,238
持分法による投資損失	2,683	—
その他	121	3,314
営業外費用合計	25,322	26,552
経常利益	204,392	115,530
特別利益		
固定資産売却益	1,805	2,167
特別利益合計	1,805	2,167
特別損失		
固定資産除却損	—	505
特別損失合計	—	505
税金等調整前四半期純利益	206,198	117,192
法人税、住民税及び事業税	46,373	88,716
法人税等調整額	36,496	△27,020
法人税等合計	82,869	61,696
少数株主損益調整前四半期純利益	123,328	55,496
少数株主利益	6,319	5,128
四半期純利益	117,009	50,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,328	55,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	800
為替換算調整勘定	—	6,368
その他の包括利益合計	△158	7,168
四半期包括利益	123,169	62,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,850	57,536
少数株主に係る四半期包括利益	6,319	5,128

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社E-maを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、第2四半期連結会計期間より、SOMETHINGHOLDINGS ASIA PTE. LTD.の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エスクローファイナンス株式会社は同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）
減価償却費	135,743千円	167,281千円
のれんの償却額	763	763

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,978千円	500円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,239千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,132,586	130,939	67,301	6,330,827	45,182	6,376,010
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	125,934	52,715	178,649	234	178,883
計	6,132,586	256,874	120,016	6,509,477	45,416	6,554,894
セグメント損益	35,496	95,923	20,372	151,792	2,855	154,647

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,792
「その他」の区分の利益	2,855
セグメント間取引消去	263,972
全社費用(注)	△234,043
四半期連結損益計算書の営業利益	184,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,533,385	144,303	99,983	6,777,672	75,620	6,853,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,156	117,995	71,362	191,514	1,385	192,899
計	6,535,541	262,299	171,346	6,969,187	77,005	7,046,192
セグメント利益	5,756	90,886	25,113	121,756	△2,855	118,901

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,756
「その他」の区分の利益	△2,855
セグメント間取引消去	263,642
全社費用(注)	△247,240
四半期連結損益計算書の営業利益	135,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円53銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,009	50,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,009	50,367
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,226	3,216,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円8銭	15円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,507	28,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数ならびに普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。